



おもな内容【3月定例会】

平成20年度	
一般会計予算審議	02～05
条例案・特別会計予算	06
2月臨時議会	07
一般質問	08～18
常任委員会報告	18～19
市民の声・編集後記	20



The SAKAI Municipal Assembly News

議会だより

第12号 平成20年
5月2日発行

平成20年度一般会計予算可決

総額186億2,184万1千円

平成二十年度予算は、前年度対比一・二%減の予算となるも、国の道路特定財源が期限切れとなり、国の動向しだいでは、大幅な見直しをしなければならぬ予算となる。

歳入に関する主な質疑

質疑 国会で道路特定財源の暫定税率が審議されているが、廃止された場合本市における影響と、確定されていない財源で予算を見込みで組んでいるのか。

答弁 執行や財源の重点化による基金の取り崩しの縮減をはじめとする財源の健全化、水道使用料等の統一化と均等助成による市の一体感を図っている。

質疑 道路特定財源の影響額は、十八年度決算額で約一億七千万円減少となる。また、予算計上については、見積り予算と考へて行っているのか、変更があれば、補正で対応する。

答弁 市民税の法人割税は、平成十九年度当初予算から大幅に減額補正され、約一億九千九百万円、二十年度当初予算では、約二億八千六百万円計上されているが、その理由は、

質疑 本市の基本である行政改革大綱また、行政集中改革プランで、行政評価制度を導入するなかで、市の一体感の創出、市民主体のまちづくりとの整合性が保たれているのか。

答弁 事業の効率的な

答弁 市内事業者に一号法人が二社あり、状況確認するなかで、約二億一千六百万円、その他については、十九年度並の程度で計上したところである。

質疑 市町村合併支援特別交付金が、一億円程減っているが、その内容

は、

答弁 この支援金については、合併後十年間で十一億円の交付があるが、初年度三十%それから五年まで五%ずつ減額充当してよいことになっており、二十年度は約八千二百八十万円計上し、二十一年度保留額は、二億四千七百八十五万円となっている。

質疑 保育所保護者負担金と滞納繰越分の公立私立の収納率はどのようになっているか。

答弁 公立で九十三・六一%、私立で九十六・七八%、滞納額の徴収率は、公立十七%、私立五%と見込んでいる。

質疑 移動通信鉄塔施設整備事業負担金、補助金の目的は、

答弁 NTTドコモのエリアの整備事業で今回大瀬戸小松地区を、維持管理を含め整備する国の施策である。総事業費三千百六十一万七千円で、国1/2、県1/5、事業者1/5で残四百二十二万六千円を市で負担する。

質疑 市内の教職員住宅の入居率の向上による貸付け収入をどのように考へているのか。

答弁 収入予定額は、百八戸で計上、入居率が六十二%位で、市の教育行政上定着率の向上は大切な分野だと思っている。

質疑 事業費を組む場合、国からの交付金及び補助金を受ける事業に合併特例債を活用できるのか。

答弁 合併当時の建設計画と今後のまちづくりが必要であれば、充当できることになっている。

質疑 町道整備負担金二千十二万円の説明を。

答弁 合併前の西彼町にゴミ処理施設を建設する際、道路を整備した負担金で、長与町と時津町分を計上している。

質疑 体育施設のAEDの整備費百二十万円は、何機整備し、教育施設でどの位整備したのか。

答弁 これまでに学校を含め、全体的に三十四機を整備し、今回、三箇所の三機を予定している。

質疑 給与費明細書の中で、前年度比七名減の四百四十六名となっているが、給与費が減少されていないのは、どういうことなのか。

答弁 正規職員三百五十名、非常勤職員九十六名で、正規職員二名、非常勤職員五名の減であるが、給料については、千二百三十三万円の増というところで、職員の年次定期昇給が主なもので、共済費についても、掛金率のアップということが増額となっている。

質疑 行政改革の中で、経費が一番多く占める人件費が、全予算の十八%近く占め職員の定数削減効果が表われる時期の見通しは、

答弁 全会計を合わせたところで見ると、平成二十年度は、前年度比約七百万円の減額となっている。

今後人件費の抑制に努める。

総務文教分科会（一般会計）質疑

質疑 学校適正配置基本計画策定は何年までか

答弁 九月くらいを目途として答申していただきたい。答申を受けて、教育委員会として計画を策定する。

質疑 地域ごとの懇話会を開催し、地域の理解を得たいと思う。

答弁 特別支援教育補助員は何名か。

答弁 平成二十年度は十一名である。

質疑 特別支援を要する子どもたちは六%いるといわれているので、一クラスには何人かいることになる。学習が遅れている子どもたちの傍について、支援をしている。

特別支援教育補助員は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

学校農園は、

「よかところ」のコンクールに出品している。

作った野菜を材料に調理教室を開くことなど独自の活動を行なっている。

遠距離通学費補助の内容説明を求め。

中学校は六キロ以上であり、定期代の十分の六の補助、船については、全額補助である。

西彼地区は、九十二名

西海地区は三十五名、大島地区が十八名、崎戸地区が五名、大瀬戸地区四十二名である。

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

郷土芸能大会の

内容は、

新規事業で、六十七万円の内訳は、出演者の弁当代十五万円。七団体を依頼予定。クリーニング代十七万円。使用料賃借料として、バス借上料十万円は二台分である。船舶の借上げ料二十五万円などである。

地区公民館活動モデル実践地区補助金は、八地区公民館を予定している。一公民館十五万円が上限である。

大瀬戸コミセン補助ステージ増設工事の内容は、

大瀬戸コミセン補助ステージ増設工事は、ステージが狭いというところで文化団体等から要望がでて

いる。ステージの前部分をメートル程度増設する。

体育協会の内容充実を行なうのか。

大きな組織団体であり、組織強化を図るか模索している。加入団体が限られてきているの

で加入推進を進めたい。スポーツ人口の増加を図り、連携していくことを考えている。

地域づくり推進活動支援補助金で平成十九年度の実績は、

企画研究部門は、ツーリズム西海、実践活動部門は、銀杏の会、西海市手をつなぐ育成会、環境美化を考える会、療育を考える会、NPO長崎ビーチサービス、大島町蛤地区自治会である。

平成二十年度は、四件の応募があり、そのうち三件が継続、一件新規である。

行政区長報酬については、

均等割の戸数は、西彼、大島で違っている。西彼は、均等割として百世帯を一つ設け、百×十五行政区の千五百世帯を平等に配分する。残りを受け持ちの個数に応じて配分している。大島は均等割りが百五戸として

いる。その残りを受け持ちの戸数によって戸数割で積算し、区長に支払っている。

報酬の分配方法が統一されたものではない。統一されるべきと思うが、

区長会も開催がばらばらである。合併協議のときも議論したが最終的には、合併後調整になった。西彼町のように毎月区長会を行なうところ、年に二、三回開催しているなどまちまちであり、なんとかしたいと思っている。名称の件も含めて、整備が必要だと思う。区長への委嘱も検討している。

自治会運営補助金

市内の全世帯を一万二千七百世帯×千五百円で千九百五十万円、敬老会の開催補助金として敬老者を八千人と推定をし、一人あたり五百円として四百万円、合わせて二千三百五十万円を計上している。千五百円の根拠は、各自治体が運営している光熱水費、防犯街灯の電気料、軽微な修繕費の総計で自治会における一世帯あたり千五百円を超えていれば、千五百円を支給することにして

統一された分配方法が必要である。西海町の方式が透明性があり、いいのではないかと。今後、統一するべきと思うが、

区長会も開催がばらばらである。合併協議のときも議論したが最終的には、合併後調整になった。西彼町のように毎月区長会を行なうところ、年に二、三回開催しているなどまちまちであり、なんとかしたいと思っている。名称の件も含めて、整備が必要だと思う。区長への委嘱も検討している。

自治会運営補助金

市内の全世帯を一万二千七百世帯×千五百円で千九百五十万円、敬老会の開催補助金として敬老者を八千人と推定をし、一人あたり五百円として四百万円、合わせて二千三百五十万円を計上している。千五百円の根拠は、各自治体が運営している光熱水費、防犯街灯の電気料、軽微な修繕費の総計で自治会における一世帯あたり千五百円を超えていれば、千五百円を支給することにして

丹納地区と日守地区の二箇所を予定している。幹部会議で調整を行なっている。年間五箇所程度は整備をしていきたいと思っているが用地の問題があり、予定どおりいっていない。用地の確保ができた二箇所を計上している。

小型ポンプ積載車の入れ替え分団名と各報酬は、

年報酬について

長 十三万二千元

方面団長 十万千五百円

方面副団長 七万七千元

分団長 四万七千元

副分団長 三万二千元

部長 二万六千元

班長 二万四千元

団員 二万二千元

となっている。小型ポンプ積載車を購入する分団は、西海三分団、西彼六分団、十四分団、十六分団の四台である。

防火水槽はどこか。今後の整備計画も伺う。

丹納地区と日守地区の二箇所を予定している。幹部会議で調整を行なっている。年間五箇所程度は整備をしていきたいと思っているが用地の問題があり、予定どおりいっていない。用地の確保ができた二箇所を計上している。

小型ポンプ積載車の入れ替え分団名と各報酬は、



西海西小 学校農園 ジャンボかぼちゃ

厚生分科会(一般会計)質疑

質疑 平成二十年度の防犯灯の設置予定は五町でどういう割り振りか。
要望がまだ上がっているのか。

答弁 予定は、大島町が五箇所、大瀬戸町六箇所、西海町十四箇所、崎戸町一箇所、西彼町十四箇所である。

質疑 住民基本カードの普及は。

答弁 交付枚数が二月末で百九十枚程度。転出や死亡者があれば廃止になるので、実際は百八十枚前後、カード普及は進まない。

質疑 悪徳商法による被害は何件あったのか。

答弁 健康食品やネットワークスが多い。

消費者生活センターを通じてクーリングオフをしている。クーリングオフがきかず不正事実によって購入をさせられた場合は、これまで健康食品については百五十万円、ネットワークス等については

分を上乗せして補助金で増えている。

質疑 社協の運営状況は赤字か赤字か。

答弁 社協は一般の地域福祉事業と介護保険事業の二つある。地域福祉事業関係の中で市からの委託事業で見れる分は金額が下がってきているので、社協としてはかなり厳しい運営になっている。十九年度は大体一千万円程度が出るか出ないかという見込みである。社協の介護保険の最大の見込みの収入と支出のバランスの悪いところは、ケアマネージャー事業、介護支援関係の事業のところでかなり費用的に無理をしている。今のところ社協はかなり厳しい状況で運営している。職員のパースアップを止めたと

いうのもあるし、会長の報酬を削減したこともある。そういうことである見直しを行っている状況である。

質疑 行政で把握している遠隔地とは。

答弁 遠隔地の高齢者は辺地度百点以上であり、

行政区内に居住する七十五歳以上の方と規則に定めている。西彼は川山地区、西海は白岳地区、大瀬戸は幸物、藤原、奥浦、上瀬、河通地区である。大島崎戸はない。

ないが、利用回数を十九年度の実績を見て減額している。借上げ料を二万二千円×百二十団体×〇・七五回で計算している。

老人クラブ活動事業補助金の七百三万三千円はこの中に単位老人クラブの補助四万八千円の九十四クラブ

質疑 新規事業「わいわいサロン」の説明を。

答弁 高齢者が仲間づくりや生きがいを求めて地元の公民館に集まっていたら、閉じこもり防止などで事業を行なうものである。平成二十年はモデル事業として実施を予定している。

立ち上げについては、老人会や民生委員を中心

に最低月二回を開催予定している。補助金については五、十人で一回に付き月六千円、年額七万二千円を限度として考えている。十一人以上については一回に付き九千円と

質疑 福祉団体研修等バス借上げ補助金の実績は。

答弁 バス借上げ補助金は当初、利用団体が百二十団体、昨年と変わら

ないが、利用回数を十九年度の実績を見て減額している。借上げ料を二万二千円×百二十団体×〇・七五回で計算している。



西海市社会福祉協議会全景

入を受けた人は、全体で実人数三百四名、そのうち旧法の施設入所が二つのサービスを平行して使っている。旧法施設入所は百二名、通所四十六名となっている。

質疑 特別保育事業の実施状況は。

答弁 病後児保育は瀬川保育園が十九年十月秋ぐらいから開設している。休日保育は小迎保育園、西海保育園で実施している。

質疑 請求に関して連合会の方から実際に使った月の二ヶ月遅れで請求がこちらに来るので、平成十九年十二月にサービ

産業建設分科会（一般会計）質疑

農林水産業費

八億七千七百万円

質疑 いかにも農地を有効に活用していくかが西海市の農業において一番大事なことである。

答弁 農業委員会と農業公社を核として、認定農業者、新たな農業を立ち上げる法人等に有効活用していただくため農地を提供することで、農業委員会も早急に集約をし、農業公社としてもその受け入れ態勢を今後整備することで進めている。

質疑 農地規模拡大事業補助金制度を三箇年で終了する理由は。

答弁 当初は農地の借用六年以上の契約が条件で最初の年に助成金を出すものだった。

他の助成措置なども見直されている中で財政的な負担も大きく、今年度

以降三年で廃止することになっているが、今後も検討したい。

質疑 産業フェスタは、二十年度も同じような状況で開催するのか、ふるさとまつりと同時にできない理由は何か。

答弁 ふるさとまつりは、毎年十一月第二日曜に決まっている。

まだ野菜類も少ない時期であり、同時開催の場合は、狭いスペースしか取れない。

質疑 イノシシを捕獲したあとの利用はできないのか。

答弁 西海市捕獲の会が設立したので、検討していきたい。

質疑 猟友会委託料は何をするためのものか。

答弁 駆除に出てもらう人たちの報償的なもの。

委託料は、百四人分で二百六十五万円となる。

質疑 西海土地改良区

用水の用途は他地区に拡大できないのか。

答弁 国、県と協議をしたところ、計画書を変更すれば可能。

質疑 モデル柑橘園はどこに委託するのか。

答弁 場所は西海町石田地区を予定している。

委託先は農業振興公社である。

質疑 ペンションかものに對する（百五万円）修繕料は何か。

答弁 民間移譲することを条件に修繕して渡すこととしている。

今年中に民間への売却が方向付けられたら修理して売却する。

質疑 新世紀水産育成事業補助金三百七十五万円（海水滅菌装置）の効果は。

答弁 西彼町漁協で十八年度に導入した。カキ、魚にも鮮度保持の面で効果がある。

全国的に食の安全が叫ばれており生産管理をすることにによって市場等での評価が変わってくる。

商工費

二億四千二百万円

質疑 大瀬戸のペーロン大会を今後西海市としてのイベントにできないか。

答弁 今後は、他地域との協議を行ないたい。

質疑 アンテナショップの運営費と物産展開催事業費との予算の配分について、宣伝が目的であれば物産展の方に予算を多くすべきではないか。

答弁 アンテナショップは、農産物の販売と情報発信を目的に行なっている。

一般質問でも赤字の指摘があったが西海市を知ってもらうことにおいては役割を果たしていると思う。

質疑 観光ガイドの会は、いつ、どういう形で設立するのか。観光協会とのタイアップはどのように行なうのか。

答弁 観光ガイドは長崎県のグリーン・ツーリズムステーション事業のインストラクター連絡協

議会の中で各地域を回り行なってきたが、中浦、横瀬地区が二十三名でガイドの勉強会を続けている。

今後は、希望があればインストラクターを派遣してガイドの養成を図っていききたい。

土木費

九億五千万円

質疑 市道維持管理報償費の内容は。

答弁 全体の市道総延長が九百五十四キロメートルあるが、一メートル当たり十円で計上している。二十一年度からは一メートル当たりの単価を確定して支給したい。二十一年度中に行政区長に説明する。

質疑 市道改良箇所の区長からの要望はどのようになっているのか、要望の仕方は。区長会等で説明してほしい。

答弁 区長会で説明することとし、要望書の様式は、希望があれば配布する。



産業フェスタ

審議された案件と結果

条例制定等45件

事件の番号	件名	審査の結果
同意第1号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第2号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第3号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第4号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第5号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第6号	西海市固定資産評価審査委員会委員の選任同意について	同意
同意第7号	西海市教育委員会委員の任命同意について	同意
議案第6号	西海市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	西海市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第8号	西海市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について	原案可決
議案第9号	西海市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	原案可決
議案第10号	長崎県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約について	原案可決
議案第11号	西海市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	西海市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	原案可決
議案第13号	西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第14号	西海市企業立地奨励条例の制定について	原案可決
議案第15号	西海市有墓地利用条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第16号	西海市斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第17号	西海市後期高齢者医療に関する条例の制定について	原案可決
議案第18号	西海市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第19号	西海市食育推進会議条例の制定について	原案可決
議案第20号	西海市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制度について	原案可決
議案第21号	西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第22号	西海市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第23号	西海市施設民間移譲選考委員会条例の制定について	原案可決
議案第24号	土地改良事業の計画の変更について	原案可決
議案第25号	西海市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第26号	西海市鳥崎船釣係留施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第27号	西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第28号	西海市公営住宅等入居者選考委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第29号	西海市崎戸炭鉱記念公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第30号	市道の路線廃止について	原案可決
議案第31号	市道の路線認定について	原案可決
議案第32号	市道福島線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
議案第33号	西海市水道水源保護条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第34号	西海市教育振興基本計画策定委員会条例の制定について	原案可決
議案第35号	西海市市民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第36号	西海市歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第37号	西海市大瀬戸コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第38号	西海市大島離島開発総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第39号	西海市大島農村労働福祉センターの管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第40号	西海市大島文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第41号	西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第66号	市有地明渡等請求事件に関する訴えの提起について	原案可決
議案第67号	西海市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決

予算案11件

(単位：千円)

議案番号	件名	予算額	審議結果
議案第43号	平成20年度西海市国民健康保険特別会計予算	4,627,034	原案可決
議案第44号	平成20年度西海市後期高齢者医療特別会計予算	374,529	原案可決
議案第45号	平成20年度西海市簡易水道事業特別会計予算	1,131,159	原案可決
議案第46号	平成20年度西海市老人保健特別会計予算	477,262	原案可決
議案第47号	平成20年度西海市下水道事業特別会計予算	2,061,860	原案可決
議案第48号	平成20年度西海市宅地開発事業特別会計予算	12,228	原案可決
議案第50号	平成20年度西海市特別養護老人ホーム大崎やすらぎ荘特別会計予算	230,056	原案可決
議案第51号	平成20年度西海市介護保険特別会計予算	3,081,992	原案可決
議案第52号	平成20年度西海市水道事業会計予算(収益的支出)	200,055	原案可決
議案第53号	平成20年度西海市工業用水道事業会計予算(収益的支出)	69,115	原案可決
議案第54号	平成20年度西海市立病院事業会計予算	640,422	原案可決
議案第68号	平成20年度西海市交通船特別会計予算	113,049	原案可決

請願外1件

事件の番号	件名	審査の結果
請願第4号	児童・生徒が急減する怖れのある地域で、高校30人以下学級の早期実現を求める意見書の採択に係る請願	採択
発議第1号	児童・生徒が急減する怖れのある地域で、高校30人以下学級の早期実現を求める意見書	原案可決

議案第16号採決結果

議案	議案16号	議案	議案16号
番号	結果 表決結果	番号	結果 表決結果
25	佐嘉田敏雄 13対11	12	浅田 幸夫 14対11
24	池田 政治	11	田中 隆一
23	馬場 正毅	10	中里 悟
22	杉澤 泰彦	9	渋江 一文
21	浅本 和夫	8	山崎 善仁
20	川岡 純英	7	志賀 正剛
19	岩本 利雄	6	岸浦 秀次
18	中野 良雄	5	原口 龍彦
17	田口 昇	4	森口 昭徳
16	北川 辰夫	3	永田 良一
15	井田 利定	2	田川 正毅
14	杉本 秀伸	1	堀川 正徳
13	浅田 直幸		

議案第十六号
(厚生常任委員会質疑)

(提案理由) 西海斎場は公社職員と民間事業者との運営で、変動的な運営体制になっており、一部連絡調整の運営管理がスムーズに行われていない事もあり、今回指定管理者にする事で運営管理がスムーズに行われると考える。

質疑 特殊な業務であるので、経験がある人がやっていたただかないと、利用者が反対に不安になることがあると思う。

答弁 今携わっている人たちが、指定管理者の中でやっていただければ、スムーズに行くという気持ちは持っている。

質疑 指定管理をするメリットが見えない部分があるが、やはり斎場と言うのは、人生一生のうち一度である。

人生の最後を締めくくる分を、市がやっぱり管理をする中で、茶毘をやっていたきたい。

答弁 指定管理の条例を制定していただけるならば、その中で十分精査をしながら検討して指定管理に向けて行きたいという気持ちである。

平成20年 第1回臨時議会

平成20年2月18日から21日までの3日間、臨時議会が開催され、大島まちおこし公社関係の議案4件と、条例改正案1件が上程され、予算等審査特別委員会で白熱した議論が展開された。

市長提案理由

一号議案から五号議案までの提案理由の説明。
第一号議案 権利の放棄について

大島まちおこし公社に貸し付けた四千二百万円に係るもので、経営状況の悪化と、将来的な好転の見込みが立たないことから、貸付金に係る金銭債権の全部を放棄し、任意清算を行う。

第二号議案 権利の放棄について

大島まちおこし公社への出資金六百三十五万円の権利を放棄し、任意清算に充てる。

第三号議案 財産の無償譲渡について

北海道広尾町の振興公社に損失を補填するため、同町に百万円の株式を無償譲渡する。

第五号議案 一般会計補正予算

大島まちおこし公社の解散に伴う、清算に要する経費に六百九十二万一千円の補助金。

予算委員会質疑

(委員) 貸付金四千二百万円は、西海市の会計規則四十二条、四十三条に支出負担行為書の添付法令遵守が謳われている。会計規則に違反していないのか。

(収入役) 財務会計規則によると、法的には不要式行為にあたる。ただ会計規則の詳細については見落とした。確認ミス。

(委員) 民法では、法人の場合債務を完済することができない場合、破産宣告を謳っているが。

(市長) 破産をした場合は、出資者に迷惑をかける。やむなく任意解散という形で決定した。

(委員) 任意解散というのは、公平性を欠くのではないか。

(市長) 行政主導で運営してきた。区切りをつける意味から、法的清算よりも、任意清算の手段をお願いする。

(委員) 任意清算となると責任の所在がはっきりしなくなる。経営の判断が甘かったのではないか(収入役) 取締役会の中でも話し合いがなされ、

大島まちおこし公社関係議案採決結果

議案	議案1号		議案5号		議案	議案1号		議案5号	
	結果 表決結果	可決 13対11	可決 14対11	番号		結果 表決結果	可決 13対11	可決 14対11	
25	佐嘉田敏雄			12	浅田 幸夫				
24	池田 政治			11	田中 隆一				
23	馬場 正毅			10	中里 悟				
22	杉澤 泰彦			9	渋江 一文				
21	浅本 和夫			8	山崎 善仁				
20	川岡 純英			7	志賀 正剛				
19	岩本 利雄			6	岸浦 秀次				
18	中野 良雄			5	原口 龍彦				
17	田口 昇			4	森口 昭徳				
16	北川 辰夫			3	永田 良一				
15	井田 利定			2	田川 正毅				
14	杉本 秀伸	x		1	堀川 正徳				
13	浅田 直幸								

討論、起立採決の結果全議案を可決

検討委員会の意見も踏まえ計画書をつくり返済計画を立てた。
(委員) 本来、任意清算ではなく、法的清算をすべきとの総務省の指針がでていますが、その法的根拠の説明を。(総務課法規班長) 民法

上、消費貸借契約は不要式行為となっている。正式には、株式会社は普通清算しかできない。債務超過の疑いがある場合には、特別清算。違いは裁判所の監督制度があるかないかである。



岸浦 秀次 議員

平成二十年度の
主要施策は

議員 平成二十年度予算
で市長が重点的に、取り
組む施策は、

市長 新年度の施策の基
本テーマは「雇用の創
出」を掲げて予算編成を
行っている。市民環境部
では、汚泥再生処理セン
ターとゴミ処理施設の整
備計画にもとづいて生活
環境影響調査を実施して
いく。

議員 新規事業の「百人
雇用創出プロジェクト」
についての詳細は、

企画振興部長 事業の内
容は大きくは三点であり、
長崎県産業振興財団に職
員を派遣し、県との連携
を図り企業誘致のノウハ
ウを取得させ、専門部署
として企業誘致推進班を
設置して二名配置する。
次に市独自の優遇措置と

して、固定資産の三年間
免除・雇用奨励金の交付
として一人三十万円、新
規卒者には五十万円の
交付をする。三点目には
企業立地の適地調査を外
部委託し企業誘致の資料
を作成する。

議員 西海市職員で現在
市外に居住し、通勤して
いる職員は何名いるのか、
また市内に住んだ場合、
税の増収はどの程度にな
るか。

市長 市外通勤者は、市
長部局で四十五名・教育
委員会で八名の五十三名
である。市内に全員が居
住した場合、地方交付税
で千三百万円・住民税で
七百万円の増収と試算し
ている。この試算は本人
に限定したもので世帯と
して試算すると構成内容
において増加する。

議員 市外通勤者に対し
て指導は行っているのか、

市長 職員が市内に住む
事は財政面・政策面にと
る影響は大きいと考え
ており、市外居住の具体
的な理由を調査し、障壁
になっている原因につい
て解消できるものは検討
していく。

教育長 教職員の市内居

住率は、管理職で九十・
九％教職員で四十・九％
である。居住の自由が憲
法で保障されており強制
はできないが、これから
も粘り強くお願いしてい
く。

議員 生きがい活動支援
通所事業は「健康の里づ
くり」にとっても有効な
事業と思うが今後の方向

性は、
市長 今後の方向性につ
いては新規事業の「わい
わいサロン事業」と同時
並行し継続していく。



生きがい活動支援通所事業

し尿処理施設計画
地元対策は万全か

議員 し尿処理施設計画
は平成二十年度から二十
三年度までに、約二十四
億円の予算で建設される
予定である。そこで次の
点について伺う。

①周辺住民への説明、理
解はなされているか。環
境調査はどの様に行つた
か。

②施設は住民に対し「環
境面・精神面」で大変な
苦痛を伴う。周辺住民へ
の配慮をどう考えている
か。地元振興策について
十分要望を聞くべき。

市長 ①点目の住民説明
会は小松地区において、
二回実施した。平成二十
年度から二十一年度の二
箇年にわたり、環境影響
調査を実施する。稼動後
も調査する。

②住民の皆様の精神面に
ついては、いわゆる迷惑
施設の立地と捉えられて
いると思う。
施設建設に理解を頂く
ためには、メリットも考
慮していく。今後振興策
についても地元と協議す
る。

堆肥生産施設計画
とバイオマスの
見直しは

議員 民間会社が、西海
町の西海ファーム跡地
(元養鶏場)に「堆肥生
産施設」を建設する計画
について、鶏糞が山積み
されているが、その量・
処分方法・処理費用はど
のように考えているか。

産業振興部長 西海ファ
ーム跡地については、当
時養鶏を行っていた業者
が倒産し、放置されたま
まであったものを、旧西
海町が競売で購入した。

鶏糞の量は、約千トン
であり、この処理は、現
在希望があつている民間
業者に有価物として販売
ができれば、以前の改善
計画は取り下げる。

産業廃棄物として処分
する場合試算では約一億
円であった。

いわもと としお

岩本 利雄 議員



地域住民に信頼される市立病院としての早期確立を

議員 市立病院は地域住民によりよい医療サービスを提供することにより、地域住民の生命を守り健康を増進させ、安全・安心を基本にいつでも医療が受けられる公的医療機関でなければならぬと考えるが、そもそも市立病院の使命とは何か。

市長 地域の中核医療機関として住民がいつでも安心して受診できる診療体制を維持し、住民福祉及び医療サービスの向上に努め、地域社会に貢献することを目的としている。今後とも地域社会への信頼と期待にこたえていくために、良質な医療の提供はもとより、安全な医療環境と医療供給体制を整えていかなければ

ならない。

議員 現在地域住民の患者数の三分の一しか市立病院へは行ってない。地域住民からの信頼を得ているとは思えない状況であり、市立病院としての使命を果しているとは思えないが、市長の見解は。

市長 市立病院のあり方等についての要望や考え方はたくさんあり、利用する方の好みにもよると思っている。一定の役割

は十分果していると思っ

議員 歯科の廃止と土曜休診が話題になってきたが、その後どうなっているのか。

市長 四月一日実施を目指すし、職員組合や大島町行政区長会等で市民の理解を求めてきたが、市民への十分な説明がないまま歯科の廃止等については、市立病院自体の廃止につながるかねないとの市民の不安を一層あおる



市立病院

ことになりかねないために、今年度については現在の診療体制を継続していく。

重要な制度の導入を急げ

議員 進行管理が十分でないのが、重要施策の実施が遅れている。人事評価制度の導入は、平成十八年から管理職、十九年度から一般職への導入が予定されていたが、未だに導入されていない。時間外勤務縮減のための早出・遅出勤務制度の導入も、未だ導入されていない。この二つの導入についてはいつからか。

市長 職員の執務状況を適正に把握するためには勤務評価制度の導入が不可欠と考えているが、未実施の状況にある。今後も職員組合と協議し制度導入に向け努力する。

早出・遅出勤務については、他団体の状況など研究を進めているが、まだ実施には至っていない。夜間の会議や交渉事等、事前に予定される勤務について、職員組合と協議しながら検討していく。

議員 どのような事業で取り組むのか。

市長 民間会社が、西海市の旧西海ファーム跡地で、既存の堆肥製造施設を利用して、有機肥料を製造するもので、市や国県の補助事業を活用して行うものではない。

議員 対象地区はどのような範囲になるのか。

市長 西海町だけではなく、西海市内、近郊と広げていく。

議員 どれくらい規模を計画しているか。

市長 平成二十一年度五百トン順次二十四年度は四千トンの計画。

議員 販売先はどこを考えているのか。

市長 国内および中国となっている。

議員 この事業が軌道にのれば、月五百トンの生産が可能と聞いている。バイオマス事業で計画している、月七百トンの七十%を処理できる。バイオマス事業は必要でなくなるのでは。

産業建設部長 基礎的な数字が変化しており、実施計画を見直す。

議員 地元の承認は。

市長 太田和地区に対し、事業説明会、製造過程の見学を実施し、業者・太田和郷・西海市の三者で協定書取り交わし、理解を得ている。



西海ファーム跡地（放置された鶏糞）

ほりかわ まさのり
堀川 政徳 議員



循環型社会について

議員 循環型社会形成推進地域計画の策定状況は、
市長 汚泥再生処理センターと炭化施設建設計画を盛り込んだ地域計画を策定している。環境省の交付金については、地域計画を今年度中に作成し、建設予定地の住民の理解を得た上で、来年度の早い時期に環境省と協議を行い、同計画の承認を得たい。

議員 ごみ処理施設整備計画の現状と今後の考えは、
市長 総合的見地から炭化施設導入を決定し、将来、循環型社会形成へ大きく貢献できる施設であると期待している。

整備計画においては、大島・崎戸地区は運搬効率の面から、積みかえ保

管施設の更新等も計画に盛り込んで策定作業を進めている。

議員 汚泥再生処理センター整備計画の現状と今後の考えは、
市長 市としては、施設に集約する考えである。

また、現在し尿処理施設から生じる汚泥は焼却処理をしているが、新しく整備する汚泥再生処理センターにおいては、発生する汚泥を七十%以下

まで脱水処理して既設焼却施設の助燃剤として利用する計画であり、また新しいごみ処理施設稼働する際には、可燃ごみと一緒に炭化処理し、火力発電の燃料として利用する計画である。

教育施設について

議員 大島若人の森の管理運営についての現状と今後の計画は、
市長 行財政改革の一環



西海市大島し尿処理場



大島若人の森

として、民間のノウハウを生かし、管理経費の削減とサービス向上を図るため、昨年七月に指定管理者の募集を行ったが、施設の老朽化への対応等の問題から、応募者がなく、再度、今年一月にも施設の補修箇所を明示して、年度当初からの指定管理者の再募集を行ったが、応募者がなかった。二十年度は、利用者の誘致、食事の問題等の改善に努めながら、利用者の利便性の向上に努め、この間に多角的な観点から本施設に今後の管理運営の検討を行う。

しづえ かずふみ
渋江 一文 議員



国道202号線樫浦、板浦間バイパス工事に伴う関連事業について

議員 西海市民の永年の夢であった国道202号バイパス工事が着工の予定であり、県単による工事となっている。そこで、現在使用している市営駐車場の移転と代替地はどうなるのか。
市長 旧大瀬戸町時代からの懸案事項であったバイパス工事が着手される。これまで地元説明会を開催し、了解を得ている。事業費十二億円、工事延長千二百メートルで平成二十二年度の完成となっている。現駐車場については、利用する家用車通勤者に支障がないように、代替地を確保し、立体化した駐車場を計画している。



国道202号バイパス、建設予定に伴う移転予定地の市営駐車場と待合所

議員 現在の市営交通船待合所は狭い、合せてタクシー乗り場、棧橋等の風雨対策も県に要望すべきではないか。
市長 言われるように非常に狭い待ち合い室である、一日の利用数からするともっと広く、要望して建設に向っていく。

議員 おおせとふれあい市の移転については、関係者の方から要望書も出ている。バイパス完成後の移転先はどうする。
産業振興部長 工事期間中は瀬戸地区公民館の横の倉庫を借りて、完成後は、現在の202号線が廃道になるのでそのあたりを考慮し、今後検討していく。

やまざき よしこ

山崎 善仁 議員



成人式と消防出初式のあり方は

議員 成人式と消防出初式についてたずねる。

市長 現在、成人式を一箇所で開催しているが、五町の若者の一体化を図る意味で、成人者が一同に会し、一箇所で開催すべきではないか。

議員 恒例の消防出初式に、合併後は団員の半数位が参加しているが、このことは団員の土気の低下を招き、市民の財産と生命を守る消防団本来の目的に反する。

市長 全団員参加で実施すべきではないか。

議員 アンケートによると一月四日で二箇所に分けての開催の希望が多い。年々成人者が減少しており、今後一、二年後は一箇所で開催も検討する。消防出初式については、出初式当日に火災等が発生した場合の支障も考慮

して半分の参加としている。出初式の日程については、県内のほとんどが期日を固定していること、また隣接している佐世保市や長崎市と同日開催にならないように調整した結果、一月八日となった。

給与手当の内容は

議員 民間では考えられない手当の支給について①勤勉手当の定義はなに

市長 ①勤勉手当は民間の成績査定にあたるもので期間率などに応じて支給されるものである。②残業命令は西海市事務

③通勤手当は民間の場合、決済規定により各課長が命令を出している。平成二十年二月までの最高支給額は百二十八万円である。③通勤手当の支給基準は国に準じて支給する。自家用車利用の場合は、通勤距離区分ごとの支給額と有料道路等の利用料金の合計額、公共交通機

関利用の場合は、その運賃相当額を支給している。

大型店の出店による影響は

議員 郊外への大型店の出店は全国的な傾向で、法的にも阻止をすることはできないが、これまで市内において経済活動を担ってきた商工業者への影響は大きいがどう考えるか。

市長 ①市内商工業者への影響をどうみているか。②この出店によって、市内商工業者の倒産または廃業が出ると想定しているか。

議員 ①現在敷地の造成が始まっているがその内容がはつきりしていない。しかし開業した場合は、特に日用品を初め、食料品など、多岐に渡り影響が考えられる。②また、出店によって市内商工業者の高齢化や後継者不足もあり小規模店での廃業に追い討ちをかけるのではと推察する。商工会が策定する地域振興ビジョンに基づいた意欲ある企画には積極的

小学校の統合計画は

議員 約二十年後の西海市の児童生徒が約半数になると予測されるが、今後、賛否は別問題として学校の統廃合の計画はどのようになっているのか。

議員 市内には小学校十八校、中学校八校があり児童生徒数は小学校一千八百三十六名、中学生が、一千五十八名で、五年後は小学校児童が一千四百六十五名で三百七十一名の減、中学校生徒が八百七十九名で百七十九名の減となる。

議員 複式学級が現在八校あり、五年後は四校増加して十二校になる見込みであり、非常に憂慮する状況にある。

議員 このため、本年度から「西海市学校適正配置基本計画策定委員会」を立ち上げ、市内小中学校の適正規模と適正配置についての具体的な方策について諮問を行った。

議員 現時点では小中学校の具体的な配置については示せない。

ドクターヘリ事業に係る受け入れについて

議員 長崎県がドクターヘリ事業を導入して一年数ヶ月が経過した。この間の出勤回数は三百五十三件である。この一年の西海市の受け入れ整備状況と今後の構想は。

市長 現在、西海市では十九ヶ所県に登録している。西海市総合計画でも掲げているように救急医療体制の充実は今後も図っていく。

議員 旧大瀬戸幸物地区、特に藤原地区は、県道まで遠い、どのように整備するか。

総務部長 幸物地区においては小学校のグラウンドや場合によって可能であれば県道も非常事態なので着陸もできるのではと考えている。藤原地区においては広い水田もあり緊急の場合には使用可能ではないかと考えている。

議員 松島吉原グラウンドは電源開発と協議し、中心部のみコンクリート打設を出来ないか話し合う。

松島、遠見岳公園の展望台設置について

議員 現在、この公園の周辺は通信用アンテナやその施設が乱立し、展望を楽しめない、この度市が財務省より取得した土地、約百二十坪に一部展望台を設置できないか。

市長 遠見岳公園は、地区のボランティアの草刈り清掃活動により良好な管理を行っていただいております。小学校の遠足をはじめ、鳥民の憩いの場となっている。

議員 防災無線の中継局を設置する場合には不可欠な場所である。当面は桜やツツジ等の植栽を行いふれあいの広場として利活用を図っていきたいが、展望台設置については今後の検討課題とさせていただきます。



市が取得した遠見岳の土地

かわおか すみひで

川岡 純英 議員



西海市の活性化に向けた行政の考え方は

議員 大型店出店に伴う住民や地元商店への支援措置は

市長 本市は、豊かな自然に囲まれる一方、集落が分散しており、核となる中心商店街や市民が集うにぎわいの場所がない。交通の要所である小迎地区への大型店の進出は、市民の利便性が向上し、市外への購買の流出も抑え、市外からの入り込み客の増加により、まちの全体の活性化につながるものと期待している。

一方地域商店にとって、その及ぼす影響は深刻であり、将来に不安を募らせるものと認識しているが、これからは地域住民に愛される店づくり、地元商店でしかできない

工夫などの自助努力も必要である。

企業誘致に伴う開発の考えは

議員 隣接地には広大な農地等が広がっており、企業誘致の受け皿的な場所として、行政による開発等を行っていく考えはないか。

市長 地域経済の活性化と、雇用の創出には、企業誘致が極めて有効な施策であり、立地可能な適地確保は重要な課題である。

小迎地区は、畑地かんがい事業を実施し、優良畑作地域になっている。農業振興地域において、農地等を転用して活用する場合は、将来の展望を見きわめた上で判断すべきと考えており、今後関係者とも慎重に協議しながら検討していく。

住宅建設について

議員 企業誘致を進めるならば、人口流入の受け皿として、例えば、住宅建設において、市所有の不稼動資産の有効活用を

図ることができないか。市の活性化を図るには、何かタイミングがあると

思う。例えば、「LCA C」にしても、間もなく陸上の工事にかかるようにしているが、このタイミングで地元業者による工事受注をアピールしなれば、時既に遅しとなりかねない。

市長 新たな求人については、まず地元採用をお願いすべきである。

遊休公有財産の活用は、その処分も含めて大いに検討すべきであり、UITターンなど既に始まっている。

団塊の世代の大量定年退職者の受け入れ施策も含めて、各地域の住宅事情も考慮の上、検討していく。

「広報Saika」などの住民への向けての配布文書の対応について

議員 西海市の住民への周知方法の中心であるが現状は地区によって二十日から二十五日に配布されているところもある。

各地区の配布方法も改善の必要があるが、何らかの対応策を一緒に考え、解決する方策を行い、住民個々への周知を徹底する考えは。

市長 毎月上旬に各世帯に配布されており、西海地区だけが二十日から二十五日の配布となっている。

四月に実施されることは三月の広報誌には必ず載せるようにできないかについては、行事予定は翌月まで掲載しているが、他の記事は、今後の検討課題とさせていただく。



広報誌表紙

広報誌以外の配布物も考慮すると、西海市全地区が配布日について歩調を合わせていたかどうかと考える。

すぎぞろ やすのこ

杉澤 泰彦 議員



産業振興資金貸付要綱の早急な見直しを

議員 産業振興資金貸付制度の貸付限度額は五百万円となっており、貸付条件もそれなりの厳しさがある。

しかし、実績としては一件あたり百万円前後の少額の借り方になっている。

現在、漁業・農業従事者は原油高騰により資金繰りに困り、商工業者も大型店舗出店の対抗策など、貸付資金利用は増えることが予想される。

利用し易い制度への見直しが必要だ。

産業振興部長 貸付利率、原油高騰対策に対する利率、借り換え制限の撤廃や保証人をなかなか立てられないという実情から信用保証協会の加入など

金融機関と調整を図っている。

できれば今年度四月から新たな制度ができないかと判断しているが、金融機関との調整があり、少々、待っていただきたい。

その後の水産振興策は

議員 昨年六月定例会でも同趣旨の質問をしたがその後、漁業者・漁協・行政の連携はどのように進展しているのか。

市長 儲かる水産業を目指し、二十年度は目標値を設定し、効果のある事業を展開する。

魚介類の衛生面、鮮度保持に効果的な海水滅菌装置を大瀬戸漁協、西海大崎漁協に設置して、安全性を高め、ブランド化を図っていく。

また、大瀬戸、大島地先で取り組んでいる磯焼け対策を、今後、市内各地先に広げたい。

たがわ まさき

田川 正毅 議員



食のまち「西海」のイメージづくりを

議員 市長は、西海市のイメージを「食」と定めているが、具体的対策を問う。

市長 安心・安全な農水産物生産・販売は、環境保全型農業を推進している。

水産物は、「海水電解滅菌装置」を十八年度に西彼漁協、二十年度に大瀬戸西海漁協に設置を計画している。

議員 西海ブランド品の開発の取組みは。

市長 「さいかい産業フェスタ」の一環として、市内水産物の加工の意識と質的向上を目指し、専門家のアドバイスを講演会を行った。

各漁協は、加工グループの組織化や漁協直営の加工所運営のアドバイスを

を受け、新たな販路開拓を計画している。

議員 旧大瀬戸町の時に公募し、タコの商品化に取り組み地元の特・ミソを使った商品は非常に高く評価されたが、このような開発を支援する考えはあるか。

市長 大瀬戸には、タコ・エソ・アジのすり身の加工技術が古くから伝えられている。

技術の向上、商品開発のための工場の建設には協力でき、体制も整っている。

議員 教育の観点で食育をどのように考えているか。

教育長 市独自の食育計画と学習指導員を作り、各学校を指導している。

食育の三本柱は、「安心安全な食料・食のマネー・食べ物への感謝の気持ちの醸成」二十年度からすべての学校で農業体験を通して指導する。

西海市の幼児教育はどうなる

議員 十九年定例議会で、純心幼稚園の廃園に際し、一町一園を堅持すべく、

当該幼稚園を購入し市内の法人に経営を委託すると発言したが、翌一月には、購入を断念した方向転換の経緯を問う。

教育長 遺憾であり申し訳なかったと思っている。最終的に保育所型認定子ども園を検討することになった。

今後は、福祉法人の方々のご理解を得るため、最大限の努力をしていきたい。

議員 認定子ども園の形に幼保連携型、幼稚園型保育所型、地方裁量型の四つのタイプがあるが、幼保連携型・保育所型になったのは何故か。

教育長 保育所も定員割れしていく状況の中で、西海市の実態として保育所に軸足を置き、幼稚園を取り込む方式がより望ましいと考えた。

学校開放について

議員 急速な少子化で空き教室が増えている。

地域に開放し、地域住民と交流を深めることが連携した子育てにつながると思うがどうか。

教育長 家庭、学校、地

域社会の三者が協力して教育を進める上で極めて大事である。

各学校の実情に合わせて学校長、関係者と協議を進める。



「大島まちおこし公社」の清算補助金違法では

議員 臨時職員退職金は違法性があるとの認識が示されたが、市長の見解を問う。

市長 労働基準法の定めである雇用期間の制限に反する疑いがあるとしても、この内規を勤務条件として労働契約を交わした善意の臨時職員等において、権利の履行と公社側の債務の履行は保障されねばならない。

要は、労働契約によって生じた債権と債務が無効かどうかと言つことで、私はこれが無効とは考えない。

低所得者への介護サービス提供の確立を急げ

議員 介護保険制度は社会のみならず介護を支え合う制度であり、原則として保険料が年金天引きになっている。

しかしながら、サービス受給に対する一割の自己負担ができないために必要とするサービスを受けられない低所得者がいる。

この現実をどのように考えるのか。

保健福祉部長 老齢福祉年金など低い年金を受けながら、地域の中でがんばっている高齢者の状況からみるとそのような現実は推測される。

議員 低所得者も保険料を支払い、西海市の介護保険制度を支えている。

経済的理由でこの制度の恩恵を受けられないことについて真正面に向き合っ

きた。

保健福祉部長 そのような高齢者についても十分理解できるので、よく分析しながら西海市の介護保険計画そのものが市民の幸せになるような方向にもっていかれるよう努力したい。

看護職員、介護職員採用について

議員 大崎やすらぎ荘の欠員対応と、職員定着率について聞きたい。

大島総合支所長 五名の採用が決まっており、残りの一名は退職職員を非常勤として対応したい。定着率も安定しつつあると認識している。



今も不安が残る、大崎やすらぎ荘職員の安定確保



三度惨禍を繰り返さないよう核廃絶と世界平和を訴える平和祈念像

議員 昨年八月久間元防衛大臣の「原爆投下しようがない」「発言のアンケート調査に、山下市長は「大した問題とは思わない」を選択された。市民の多くは市長の認識に大きな驚きと怒りの

原爆しようがない
発言「大した問題
じゃない」は容認
できない



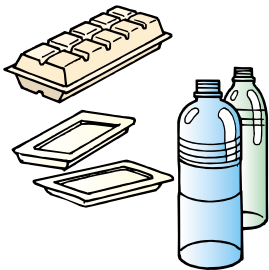
念を覚えたものと考え、市長の見解を伺う。
市長 久間元防衛大臣の「原爆投下しようがない」発言を報道で知り、その後、面談し、話を聞く機会があった。決して原爆を容認したり原爆投下を認める意味で言ったのではないことを知った。その後「大した問題とは思わない」と調査に答えることとした。報道した方が間違えて聞かれたことを言いたい。私は、決して原爆投下や戦争を容認する考えは持っていない。皆様に不快感を与え、心配をかけたことは大変申し訳ないと思っている。

ゴミ分別で再資源化を

議員 家庭から排出されるゴミの減量と再利用・再生利用など循環型社会づくりを進めるべき。
①ゴミ分別収集の現状は、
②資源ゴミの排出と市民への啓発は、
③分別された資源ゴミの資源化までのルートは、
市長 ごみの十七分別により、ごみの発生抑制と再資源化を進め、ごみの減量化を図っている。
①ごみ分別は地域によりバラツキはあるが、本市の分別は良い状況である。
②分別等が不十分でプラスチック類の二%が返却され焼却処理されている。啓発はごみカレンダー等の配布や広報誌を活用
③市が分別収集し、指定保管施設で更に選別し、再資源化業者へ引き渡され、プラスチックや白色トレ等の原料に利用されている。

水道施設の統廃合を

議員 秋から冬場の少雨により水不足が心配されたが問題はなかったか。水道水の安定供給と管理コスト削減のため水道施設の統廃合を進めよ。
市長 西海町西部簡易水道水源で流量不足となり、節水を呼びかけたが、その後の降雨により心配はなくなった。当地区は予備水源があり緊急対策を講じる。施設の統廃合は年次計画で順次進める。



西海市直営アンテナショップ

議員 「大島まちおこし公社」がアンテナショップを引き受けなかったのはなぜか。
市長 経営段階で利益が生まれてこないという判断で公社としては無理だとなった。

議員 なぜ市が直営で運営すると決めたのか。
市長 旧大島町時代からふるさとショップを運営しており、それを西海市が、引受けた。

議員 十七年度に四百九万円、十八年度に六百八十七万円、十九年度に八百十万円、合計一千九百万円の運営費をつぎこんでいる。約年間六百万円以上の赤字がでているが、
市長 これは当然、市が利益をつくることで、出店しているわけではない。

西海市をアピールするために出店しているのである。民間にまかせるといふより行政でやるべきだ。したがって五百九十万円そこらの赤字が出ているが続ける必要がある。

議員 五百九十万円そこらの言い方はやめてほしい。金を金と思っていないのではないか。もつすでに多額なる運転資金をつぎこんでいる。この状態を続けると数千万円の赤字が出ることはまちがない。市民の血税を無駄にする事なく、大事に使うべきだ。
市長 西海市のアピールを高めるために、この事業を展開している。今後、努力してなるだけ赤字が出ないようにしたい。

総合支所の空き部屋の活用

議員 各支所には空き部屋ができたこの活用は。
市長 各総合支所には未使用の空き室等がある。最大限利用するにはそれぞれの地域審議会等で十分検討する。
議員 旧町時の書類の保管庫を本庁に集約する考

たくちのぼる

田口

昇 議員



西海市の
農業振興策は

議員 担い手と遊休農地
対策、畑地の基盤整備施

策はいかに。

市長 担い手農家も年々減少傾向、認定農業者三百七十二名、エコファーマー百五十二名、耕作放棄地は増加、病虫害の発生源、有害鳥獣の生息地となり周辺農地に悪影響を及ぼす。

議員 担い手へ集積を図るが条件整備が難しい、小規模農地整備については国県、市単独の事業がある。農産物のブランド



農業基盤整備事業

化と販路拡大、地産地消の取り組みは。

市長 市内生産の農産物販売は、農協、直売所、個人販売等さまざま。有機、特別栽培については差別化商品として有利販売の情報収集を行いたい。

議員 原油価格の高騰、生産資材、流通コストの増大、バイオ燃料化による飼料高対策は。

市長 施設園芸を初め、各分野で影響有り。農家の経営が悪化、市の直接支援策は難しい、農法を見直す時期では。

議員 県、農協、普及センターと協議し飼料米の栽培試験を行う計画である。

市長 今年度から二年間市単独で電気柵設置を要件緩和して実施する。

漁業振興策は

議員 大村湾特産の力キナマコ等漁獲高激減の原因と対策は。

市長 西彼漁協で前年比

六十%の漁獲高。夏場の高温、貧酸素水塊の発生等で死滅が推測された。県、指導研究機関の協力を得て漁協と対策を講じたい。

議員 原油高騰対策と漁協の経営基盤強化のための合併推進は。

市長 省エネへの転換等産業振興資金活用を検討中、合併については自立可能な漁協づくりのため県及び系統機関と連携して推進する。

組織機構改革は

議員 昨年七月より支所機能本庁集約で窓口、消防業務、地域行事への参加等サービスの低下は。

市長 職員の資質、能力の向上を行いサービス低下しないよう努める。消防本部隊の再編と常備と分団との連携で体制を整える。地域行事参加については地域担当者制度の検討を行う。



赤字が続く市営アンテナショップ（長崎市築町）

えは。

総務部長 九州電力の第三別館の二階に各町ごとに集約する考えている。

この事により、書類の整理ができ空室の活用もできると判断している。

ふるさとまつり
産業フェスタの
あり方は

議員 市民参加がいまひとつである。今後どのような考えているか。

市長 産業フェスタについて、市の主催としてやる行事ではなく、農協との合同での開催も考える必要があると反省している。ふるさとまつりについては、年々増加の傾向にある。

議員 ふるさとまつりの経費は。

企画振興部長 約九百九十万円かかった。有名人は四百五十万円、バス巡回費は、三十五万六千円



小迎交差点

市長 小迎、川内間のバイパス建設については今後状況を見ながら的確に国、県に要望してもらいたい。

議員 小迎ICから西海町川内までのバイパス建設と道路の改修を早急に国、県に要望してもらいたい。



きたがわ たつお
北川 辰夫 議員

議員 西海市の玄関口であるこの地区に庁舎の位置と建設の考えはないか。



大型商業施設建設予定地

市長 私の任期中には一

市長 小迎地区は今後もさらなる開発が予測されるが、特に高規格道路開通に伴う企業立地適地の確保についても調査したい。西海市の活性化や発展につながるものであれば積極的に検討し、他地区への波及効果を大いに期待する。

議員 西海市で唯一の住宅、人口、商店が増加している西海市の玄関口であるこの地域のまちづくりについて

判断していきたい。渋滞区間の道路改良など状況に応じて長崎県に要望する。

市長 上杉崎地区は多くの果樹園がある。観光農園の開園は経営転換策として有望と判断する。特産品のPR拠点としては新たな西海橋公園の整備も計画しているのでその中で対応できないか今後検討したい。

議員 西海橋公園を利用した観光農園と西海市の特産品をPRする拠点としての施設の推進をどうするか。

市長 遊休農地の解消及び農業振興に寄与する法人として位置付けしている。今後は農地情報の発信基地として役割を担い、農地保有合理化事業を市内全域で展開し、遊休農地のデータの一元化を進める。

議員 農業公社の今後の位置付けと取り組みについて

定の判断をしたいと考えている。



西海橋公園



西海市農業振興公社

議員 迷走する山下乡政、どうする信頼回復

議員 西海市の初代市長としてスタートした山下乡政

ところが、厳しい財政状況と旧町時代の行政慣習、歴史、文化の違いなどで不満噴出の多い市政運営がつづき、結果的に市民の声として合併のメリットが見えない。

このままでは西海市の将来はあるのかと声が各方面でかかれ、市政の対処などで議会の混乱を招くなど、山下乡長の政治姿勢に疑問を持つ市民の流れが増加してきている。

そこで次の四点について所見を伺いたい。

①山下乡政に対する市民への信頼回復策は。

②今後、何を施策の中心に進めるのか。



なかむら けんじ
中里 悟 議員

③大島町おこし公社清算問題を含め、合併後混乱した諸問題に今後どう対応し市民に理解を求めていくのか。

④合併後の三年間の山下乡政を市長自身どう総括しているのか。

市長 ①市への信頼回復策については、合併以来各種施策に日々努力してきた、市民の皆さんからも多くの意見を頂いた。激励や評価の反面、不満の意見があることも承知している。今後の市民の目線に立った公平な市政運営に努めたい。

②今後の施策の中心は、平成十八年に策定した「総合計画、基本構想」の事業の具現化を図り推進したい。

③「大島まちおこし公社」等の問題の件では議員各位に大変な心労をかけた、その他の案件についても、今一度検証を行い、ひとつひとつ適切な行政運営をすすめる、市民の理解を得られるものと考えている。

④三年間の総括として、合併当初の新市建設計画を重く受けとめ、市政発展のため、現下の財政状

いたとさだ

井田 利定 議員



平成二十年度
予算編成は

議員 重点施策及び投資
的経費は。

市長 百人雇用創出プロジェクト事業等、雇用の創出を基本テーマに予算編成を行った。また、使用停止済みの焼却施設の解体や老朽化したごみ処理施設及び汚泥再処理センターの整備、及び公立保育所等の建替えや補修を計画している。
投資的経費は、対前年



使用停止中の焼却施設

度比六・一%増の十八億一千九百万円を計上している。

議員 道路特定財源からの歳入額及び、暫定税率廃止の場合の影響は。

市長 特定財源から三億六千五百万円を見込んでいるが、暫定税率が廃止となれば四十七%減の一億九千五百万円となる。



改修待ちの側溝

議員 財政力の弱い自治体に対し、地方再生対策費が創設されているが、歳入額及び使途は。

市長 約二億円程度の普通交付税の増額を見込んでいる。

使途については、新規に百人雇用創出プロジェクト事業等を行う。

議員 行財政改革や組織機構改革による歳出削減効果は。

市長 前年度当初予算と比較して、物件費におい

て約二億一千万円、維持補修費において六百万円減額している。

食の安心安全対策
は

議員 市民の食の安全に対する基本的な考えは。

市長 食品衛生法による指導、監督権者は国・県・政令市及び保健所を設置する市であり、西海市として食品衛生業務を直接実施する事はない。

平成二十年度からJAS法に基づく食品の表示に対し立ち入り検査ができる。

議員 学校給食や施設入居者及び、入院患者様、また配食サービスを受けている市民の食の安全に関する、市独自の検査体制は。

市長 市独自の検査体制の確立は困難である。県食品衛生協会及び西彼保健所に依頼している。

教育次長 学校給食は県の学校給食会を通じ食材を受け入れている。冷凍食品のギョーザについて、中国産を使用していないが、他の食材について二十三品目程度中国産を使用している。

議員 御意見箱等を設置し、職員の対応アンケートを実施する考えはないか。

総務部長 内部で検討し、トラブル防止のためにも取り組みたい。



給食センター

組織機構改革と
市民サービス向上
は

議員 本庁集約型による効果は。

市長 事務処理の迅速化行政能力の高度化及び職員数の削減に効果があった。

議員 本庁集約型による市民サービスへの影響は。

市長 総合支所受理解可なもの本庁へ案内する等の誤った対応があった。職員教育に努める。

議員 御意見箱等を設置し、職員の対応アンケートを実施する考えはないか。

総務部長 内部で検討し、トラブル防止のためにも取り組みたい。



大島まちおこし公社

進捗状況は。
③建設基金積立等の考えは。

況を見きわめ緊急性の高い事業、サービス効果の高い事業を優先に市政を執行したい。

庁舎建設問題の対応は

議員 合併後五年以内に庁舎建設について結論、方向性を示すという合併協定事項がある、西海市の将来の町づくりの拠点市全体の発展、そして現行の総合方式のあり方など再検証の時期が来ている。

そこで次の三点について市長の見解を求めたい。
①庁舎問題で今任期中早速な意志表明の考えは。
②庁舎建設検討委員会の

市長 ①建設に係る意志表明は私の市長任期中に一定の判断をしたい。
②庁舎建設検討委員会の進捗状況は、作業部会を設け、資料収集を行い、各専門部に作業を行うよう指示している。
③建設基金積立については、今後一定の方向性が見い出された段階で考えたい。

さかた としお

佐嘉田敏雄 議員



**地域づくり推進
活動支援事業の
取り組みは**

議員 つながるひろがる
未来へ続く「健康の里さ
いかい」の実現に向けて、
新規事業が実施されてい
る。その中の「学ぶ」の
一環として、地域づくり
支援事業三百万円が予算
化している。取り組み状
況と市民協働の里づくり
の取り組みは。

市長 市民協働のまちづ
くりを進める上でも、地
域づくりに意欲のある団
体への動機づくりと財政
的支援を行うということ
で、企画・研究部門が一
件採択、実践・活動部門
で七件の申請で六件の採
択となっている。二十年
度も四件の応募があつて
いる。

市民提案による自主自
立の各種事業を通じて市

民に活力を与え、地域づ
くりグループが立ち上が
り、協調が生まれ、人や
物のネットワークの拡大
によるさらなる効果を期
待している。

議員 補助金の対象外と
して、先進地視察、各種
会議や大会の出席、また
は交流事業となっている。
緩和すべきではないのか。
企画振興部長 先進地研
修で研修した成果をもつ
て実践活動をするという
ことで、活動の中に生か
してもらえらば対象
とする。

**ポルトガル共和国と
の友好親善について**

議員 ポルトガル共和国
にかかる顕彰活動や友好
親善、交流事業やシンポ
ジウム、古楽の披露など
活動実績を見ると、横
瀬浦や中浦ジュリアンな
どゆかりの深いポルトガ
ル共和国との友好親善事
業は推進すべきではない
のか。

市長 南蛮船来航や中浦
ジュリアンの天正遣欧少
年使節との関係から歴史
的に意義深いものがある。
市内の子供たちを中心と

した文化伝承の取り組み
や、市民レベルでの顕彰
活動も行われている。
ポルトガルとは深い歴
史的つながりがあり、市
民の国際意識の向上、異
なる文化や生活様式をも
つ人々と理解を深める上
からも、国際交流事業は
必要であると認識してい
る。

姉妹都市のみならず他
の事業においても、ポル
トガルは友好都市交流を

する有力な候補として検
討していきたい。

教育長 横瀬浦及び中浦
ジュリアンは、県指定史
跡の評価だけでなく、本
市の歴史と文化にとつて
も大変貴重な財産である。
今後とも文化振興及び
教育の見地から、ポルト
ガル共和国との友好親善
をさらに深めていきたい。



西海南小学校児童による古楽演奏会（大島文化ホール）

総務文教常任委員会

当委員会は一月二十五日、二月一日、二月六日
の三日間委員会を開催し、市の組織機構の現状と
今後の方針について、教育施設の管理体制につい
て、その問題点を捉え、対応策を究明する調査を
行った。

**「調査の概要及び経過」
組織機構の現状と今後の
方針について**

①現状の職員配置に
ついて

②今後十年間の退職
者予定数の推移

③勤務実態について

④課の設置基準につ
いて

⑤本庁事務所の今後
の配置方針につ
いて

⑥職員削減の具体的
削減方法について
教育施設の管理体制
について

①大島若人の森の今後の
運営方針について

②老朽化に伴う施設補修
計画について

③崎戸温水プールの管理
体制について

「調査の結果」
組織機構の現状と今後の
方針について

①職員数の削減について
は集中改革プラン、定

員管理計画で進め、二
十八年四月一日の目標
値を三百七十一名に設
定、四百八十名から百
九名減した目標値であ
る。

具体的な削減方法は
退職に対して採用を抑
える、早期退職の募集
を行い、民間へ移譲可
能な業務を民間へ、指
定管理者制度を活用す
る方針である。

②職員提案による業務改
善ができる組織の充実
を要望する。

③職員研修の充実による
職員の資質、意識向上
を目指す。

**教育施設の管理体制につ
いて**

①大島若人の森について
施設改修費予算三千万
円が計上されているが、
教育委員会による全体
的な精査を行い、計画
的に行うこと。

産業建設常任委員会

農業、漁業とも生産物販売価格の低迷、燃油価格の高騰で厳しい経営状況であり、農協、漁協の実態を把握し、国・県における緊急対策と西海市における産業振興対策について調査を行った。

「調査の経過」

産業振興部より農業・漁業の実態と燃油高騰に伴う国・県の支援策等について説明を受ける。

常任委員会報告

一、西海市の農協・漁協の実態について
 ・現状と問題点
 ・現在取り組んでいる主な事業について
 ・三、振興対策について

「調査のまとめ」
 原油価格の高騰により、本市の基幹産業である農業・漁業の生産活動に大きな影響を与えている。
 農水産物価格の低迷が続く、農漁業のコス



瀬川漁協との懇談

ト削減努力にもかかわらず経営が好転する兆しがなく、深刻な事態といえる。
 JA長崎西彼、市内四漁協との懇談会の中で、生産資材に対する支援地産地消の推進、四漁協連携による直売所の設立は共通の要望である。販路拡大については、行政と農協・漁協が連携を密にし、互いに協力し合いながら振興を図る必要がある。

厚生常任委員会

市立病院の運営及び経営状況について、当委員会は二月二十二日、「公設民営に至った経緯とこれまでの取り組みについて」山口県周南市立新南陽市民病院を視察した。
 市立病院の運営及び経営問題点を捉え、今後の病院運営改善に生かすため調査を行った。

「調査の経過」

当院は公設民営方式で、病院の管理・運営を財団法人周南市医療公社に委託して実施している。施設医療環境面では、外来診療機能の集中、救急部門の充実、看護機能の効率化、病室の快適居住性の重視などがあげられる。



周南市立新南陽市民病院

その他、診断精度の高いMRI・ヘリカルCT・血管造影装置など最新の機種を備えている。CPUの活用を図りオーダリングシステムを採用している。

「調査のまとめ」

全国の自治体病院の経営が医師不足や自治体の財源不足、経営戦略不足など苦しい経営を強いられ、このことにより更に患者

の減少につながる悪循環の繰り返しである。
 西海市立病院も事務職員を含めた医療スタッフのチームづくりが重要である。

医師の確保については、日頃から大学病院の医局とのコミュニケーションを深めることも重要である。

庁舎に関する調査特別委員会中間報告

新庁舎建設にかかる他市の取り組み状況について、平成の大合併により合併した新しい自治体のうち、広島県安芸高田市及び兵庫県淡路市の新庁舎建設に係る取り組み状況について調査した。

「調査の経過」

平成二十年二月十三日
 広島県安芸高田市
 人口・三万二千三百五十一人
 （平成十六年三月一日、六町合併）
 平成二十年二月十四日
 兵庫県姫路市
 人口・四万九千七十六人（平成十七年四月一日、五町合併）

兵庫県淡路市においては、総事業費四十五億円で本庁舎を建設するとし、本庁舎完成までの暫定的なものとして現庁舎を建設している。建設費約九億円で鉄骨造三階建の庁舎である。厳しい財政事業からリース期間五年のうち残り半分を残して合併特別債を活用して買い取っている。

西海市は四年目を迎える。新庁舎の建設の是非については、合併後五年以内に、結論を得る方向で検討するとなっている。方向性を示す時期がきていると思われる。

「調査の結果とまとめ」
 広島県安芸高田市においては、合併協議の中で新市建設計画の最重要事業として位置付け、総事業費四十一億円という巨額な投資で、総合文化保健施設を併設する「まちづくりの拠点施設」として整備されている。合併特別債を最大限充当するという手法がとられていた。



淡路市役所

市民の声

町村合併により、西海市の誕生から三年を経過したが、取り分け明るいニュースが少ない。市政及び市民生活を脅かすことが多かったのではなからうか。

私は、初代市長の力量を見込み期待する者の一人であった。市人口の大半が糧としている農業、漁業、建設業等は不況に落ち込んでいる。農漁業においては、高齢化で後継者がなく、建設業においては、倒産、リストラ等による失職者が目立ち、暗いニュースばかりである。新聞報道等では、旧大島町問題等が度々報じられ非常に残念

本来の市民第一主義の政治姿勢に期待する

に思うことばかりである。

四月十一日の長崎新聞において旧大島町の臨時職員退職慰労金支払問題が報じられた件で、市長は上告の方針であると記している。議会の意見もあるように公費(税金)による裁判費用の出費までして控訴する必要性は疑問に思う。

市長においては、財政難ではあるが諸情勢を見極め地域審議会等の意見を取り入れ、市長本意の市民のための斬新な市政を期待するものである。

(西海市 五十八歳男性)

市民の皆様からのご意見を募っています。

議会事務局宛

TEL

〇九五九(三七)〇〇七五

FAX

〇九五九(三七)〇二二六

＊後記

昨今、日本を取り巻く環境は著しく変化するなか、国・県・市町村が抱える起債(借金)は、八百兆円を越える残高となり、

国・県からの交付税や、各事業にかかる補助金・負担金等の削減で、市民の皆様方に大変ご迷惑とご心配をかけているところです。我が西海市においては、合併当初一般会計で起債残高が約三百十七億円あったものを、補助金や事業の見直し等を図るなどして、平成二十年度末見込みで約二百六十三億五千万円に圧縮し、合併四年間で五十三億五千万円償還することになり、第二の夕張市のようなことにならないよう、議会も監視の目を光らせています。

また、本市においても少子高齢化の波は、増々高くなる状況で、人口が合併当初に比べて、約千六百人減少し、平成二十年三月末日で三万二千九百二十六人である。この事は、本市にとって最重要課題として、議会の一般質問や議案審議の中でも、数多く取り上げられ、行政側も様々な施策を講じているが、短期的には無理としても、中長期計画で実施中であり行政・議会、市民一丸となり「健康の里さいかい」を築かなければならない。

(広報委員一同)